

# 令和3年度 予算施策評価表

様式1

施策名	土木行政の適正な運営(総括)				予算施策コード	db01	
担当部局名	土木部	土木管理局	土木管理課	評価責任者	課長 神原 浩司	連絡先	4251

## 1 施策の内容

施策の目標	生活環境の向上、住民と行政の良好なパートナーシップの醸成等を図り、もって土木行政の適正円滑な推進を目指す。
これまでの取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民から要望のあった県管理の公共土木施設(河川、道路、港湾、海岸、砂防等)を整備。</li> <li>・県管理の公共土木施設(河川、道路、海岸)におけるボランティアによる美化清掃活動(愛リバー、愛ビーチ、愛ロード)を支援。</li> <li>・災害危険箇所総括図を作成し、市町に提供するとともに、衛星携帯電話を土木部出先機関に配備。</li> </ul>

## 成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	改善要望等の処理率				B	ボランティア団体数					
選択理由	総括的な予算施策で、事務事業が複数の目的をもっているため、代表的な事業である「環境土木緊急処理事業費」の指標を選択した。				選択理由	総括的な予算施策で、事務事業が複数の目的をもっているため、代表的な事業である「公共土木施設愛護事業費」の指標を選択した。					
算定方法	処理件数/改善要望等の数				算定方法	各制度のボランティア団体数					
成果と指標の関係	弱	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラスマイナス)	+	成果と指標の関係	弱	指標の種類 (ストック/フロー)	ストック	指標の種類 (プラスマイナス)	+

## 指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	%			団体			千円					
元年度	100	54	54.0%	568	573	100.9%	1,021,473	20,664	2,774	998,035		173,350
2年度	100	52	52.0%	580	574	99.0%	1,510,062	25,194	512,099	972,769	1,414,476	181,336
3年度	100	46	46.0%	581	607	104.5%	1,664,210	53,010	652,581	958,619	1,552,933	162,140
4年度 目標値	100			621			1,050,551	23,309	69,716	957,526		
最終目標	100											

4年度当初予算

## 2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	地域住民から要望のあった県管理公共土木施設(河川、道路、港湾、海岸、砂防等)の整備及びボランティアによる県管理公共土木施設(河川、道路、海岸)の美化清掃活動(愛リバー、愛ビーチ、愛ロード)に対する支援であるため、県が主体となって実施すべきである。				
高い							
成果指標A		説明	地域住民からの要望の全てには対応できていないが、対応したものは生活環境の向上に繋がっており、事業費の増額により多くの地域住民からの要望に対応が可能になる。				
成果動向	横這い						
成果向上余地	成果向上が可能						
成果指標B		説明	県が支援する愛リバー、愛ビーチ、愛ロード制度のボランティア団体数は増加しており、住民と行政の良好なパートナーシップの醸成が図られている。				
成果動向	横這い						
成果向上余地	成果向上が可能						
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.08	順調・向上	成果向上余地	1.26	成果向上が可能	

今後予測される環境変化	地域住民による県管理公共土木施設整備の要望等は依然として多い状況にある。また、景観保全に対する住民の関心も高く、今後も住民ニーズは多様化・高度化していく。
-------------	---

## 3 施策の今後の方向性

<p>地域住民から要望・苦情等のあった県管理公共土木施設(河川、道路、港湾、海岸、砂防等)の整備を行う「環境土木緊急処理事業費」及び県管理公共土木施設(河川、道路、海岸)で美化清掃活動(愛リバー、愛ビーチ、愛ロード)を行うボランティア団体等を支援する「公共土木施設愛護事業費」については、今後も重点化を図ることとするが、それ以外の庁舎の維持管理費等の事業については、必要最小限の経費で効率的・効果的な執行を図る。</p>
--



4 公共土木施設愛護事業費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり	
指標種類1	指標名称1		単位	計画	568	580	581	621						事業費計	5,826	6,232	6,079	6,126	評価	県が管理する公共土木施設の美化清掃活動を支援することにより、環境保全に係る住民ニーズに対応し、住民と行政の良好なパートナーシップの醸成に資している。参加団体数の伸びは鈍化しているが、美化清掃活動は引き続き支援する必要がある。	方向1	このまま継続
成果	+	スタッフ	ボランティア団体数	団体	実績	573	574	607					国費									
					達成率	100.88%	98.97%	104.48%				その他										
					計画	28885	28885	28885				県費	5,826	6,232	6,079	6,126						
指標種類2	指標名称2		単位	計画	28885	28885	28885						事業費計	4,292	4,362	4,482	見直し 方向性	方向2	方向3			
活動	+	スタッフ	ボランティア登録人数	人	実績	27715	28664	29520					国費									
					達成率	95.95%	99.23%	102.20%				その他										
					計画							県費	4,292	4,362	4,482							
指標種類3	指標名称3		単位	計画									事業費計									
実施 期間	初期	終期	事業の概要										人役	0.8	0.8	0.8						
	H12	予定・見込 があれば記入	県管理公共土木施設の一部区間について、ボランティアを募集・認定し、県民と行政が協働して、快適で美しい環境を創出する。										人件費	5,445	5,413	4,840						

5 指定道路情報整備費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり	
指標種類1	指標名称1		単位	計画	60	60	63	65						事業費計	31,619	31,619	31,619	30,681	評価	建築基準法第42条第2項に係る道路の指定権者であるため、指定道路調書作成は県の責務である。なお、対象市町のうちから、優先順位を付けて予算平準化して順次取り組んでいることから、成果向上の余地はある。	方向1	このまま継続
成果	+	スタッフ	指定道路図及び指定道路調書作成における作業進捗率	%	実績	57	59	60					国費	15,809	15,809	15,809	15,340					
					達成率	95.00%	98.33%	95.24%				その他										
					計画	1683	2123	1218	346			県費	15,810	15,810	15,810	15,341						
指標種類2	指標名称2		単位	計画	1683	2123	1218	346					事業費計	28,495	27,549	27,281	見直し 方向性	方向2	方向3			
活動	+	スタッフ	都市計画区域(県管轄)の内、作成作業進捗面積	ha	実績	1324	1569	1045					国費	13,238	13,774	13,640						
					達成率	78.67%	73.90%	85.80%				その他										
					計画							県費	15,257	13,775	13,641							
指標種類3	指標名称3		単位	計画									事業費計									
実施 期間	初期	終期	事業の概要										人役	0.5	0.5	0.5						
	H23	予定・見込 があれば記入	建築基準法第42条等により指定されている指定道路について、同法施行規則第10条の2の規定により、指定道路に関する図面及び調書を作成・保存し、一般県民等の閲覧に供して情報を共有することにより、建築指導行政の円滑化を図る。										人件費	3,403	3,383	3,025						

6 庁舎等管理費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい	
指標種類1	指標名称1		単位	計画	5	5	5	5						事業費計	39,142	26,780	28,358	27,556	評価	土木部が所管する四国中央、久万高原、大洲、西予、愛南の各庁舎の施設管理に係る経費であり、成果が向上する余地はほぼない。令和3年度に新大洲庁舎が完成し、耐震化未施工は久万高原庁舎のみになるため、修繕件数は減る見込み。	方向1	このまま継続
成果	+	70-	庁舎の修繕件数	件	実績	4	8	1					国費	186								
					達成率	80.00%	160.00%	20.00%				その他	397	139	139	139						
					計画							県費	38,559	26,641	28,219	27,417						
指標種類2	指標名称2		単位	計画									事業費計	35,281	26,320	26,161	見直し 方向性	方向2	方向3			
					実績								国費	168								
					達成率	-	-	-				その他	358	137	137							
					計画							県費	34,755	26,183	26,024							
指標種類3	指標名称3		単位	計画									事業費計									
実施 期間	初期	終期	事業の概要										人役	0.6	0.6	0.6						
		予定・見込 があれば記入	土木部出先機関の庁舎等の維持管理。										人件費	4,084	4,060	3,630						

7 河川・海岸等許可台帳システム保守管理費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい	
指標種類1	指標名称1		単位	計画	100	100	100	100	100					事業費計	655	655	605	0	評価		方向1	統合
成果	+	70-	許可等更新率	%	実績	100	100	100					国費									
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%				その他										
					計画	2000	2000	2000	2000	2000		県費	655	655	605	0						
指標種類2	指標名称2		単位	計画	2000	2000	2000	2000	2000					事業費計	605	605	495	見直し 方向性	方向2	方向3		
活動	+	70-	システム入力(更新)件数	件	実績	374	353	532					国費									
					達成率	18.70%	17.65%	26.60%				その他										
					計画	2000	2000					県費	605	605	495							
指標種類3	指標名称3		単位	計画	2000	2000							事業費計									
実施 期間	初期	終期	事業の概要										人役	0.2	0.2	0.2						
	H17	予定・見込 があれば記入	平成16年度に構築した河川・海岸等許可台帳システムの維持に必要な保守管理業務を委託事業により実施する。										人件費	1,362	1,354	1,210						

8 土木諸費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい					
指標種類1	指標名称1	単位	計画	35	36	50	33	事業費計 3,625 国費 その他 県費 3,625	R元年度 3,627	R2年度 3,196	R4年度 3,420	評価 全国規模の建設・運輸関係諸団体に対し活動経費を負担することにより、情報収集・連携・国への要望等を行うことができる。また、県発注工事の優秀な施工をした受注者を表彰することにより、県内の建設業者の建設技術の向上を図っていく。	方向1 方向2 方向3	このまま継続							
成果	+	70-	建設技術の向上が図られた建設工事施工者数(優良工事施工者表彰数)	業者	実績	30	46										43	達成率	85.71%	127.78%	86.00%
指標種類2	指標名称2	単位	計画	9	9	8	9										事業費計 3,549 国費 その他 県費 3,549	R元年度 3,613	R2年度 3,016	R4年度	
活動	+	70-	負担金支出団体数	団体	実績	9	9						8	達成率	100.00%	100.00%					100.00%
指標種類3	指標名称3	単位	計画					事業費計 3,549 国費 その他 県費 3,549	R元年度	R2年度	R3年度		R4年度	見直し 方向性							
活動	+	70-	負担金支出団体数	団体	実績														達成率		
実施 期間	初期	終期	事業の概要					人役													
	S43	予定・見込 があれば記入	国土建設週間行事及び建設・運輸関係の諸団体に対する負担金等。					人件費													

9 砂利採石業指導費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい					
指標種類1	指標名称1	単位	計画	0	0	0	0	事業費計 337 国費 その他 県費 337	R元年度 661	R2年度 344	R4年度 348	評価 起業者から裁判申請があった場合に裁判等を行うもので、令和3年度は申請がなかったため、処理件数もゼロとなった。収用委員会等の実施件数は裁判事件がなかったこと及びコロナによる会議の中止に伴い大幅減となったが、裁判事件以外の必要な審議は行っている。	方向1 方向2 方向3	このまま継続							
成果	-	70-	砂利採取及び採石に伴う災害発生件数	件	実績	0	0										0	達成率	-	-	-
指標種類2	指標名称2	単位	計画	0	0	0	0										事業費計 237 国費 その他 県費 237	R元年度 62	R2年度 75	R4年度	
成果	-	70-	緊急措置命令発動件数	件	実績	0	0						0	達成率	-	-					-
指標種類3	指標名称3	単位	計画	13	8	14	18	事業費計 237 国費 その他 県費 237	R元年度 0.9	R2年度 0.9	R4年度 0.9		見直し 方向性								
活動	+	70-	砂利採取計画及び岩石採取計画の認可数	件	実績	10	8											11	達成率	76.92%	100.00%
実施 期間	初期	終期	事業の概要					人役													
	S43	予定・見込 があれば記入	砂利採取業及び岩石採取業の登録、採取計画の認可等の規制を行い、砂利・岩石の適正かつ計画的な採取を行わせることにより、採取に伴う災害を防止し、砂利・採石業の健全な発展を図る。					人件費	6,126	6,090	5,445										

10 収用委員会費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地が小 さい					
指標種類1	指標名称1	単位	計画	5	4	4	4	事業費計 11,287 国費 その他 県費 8,910	R元年度 10,968	R2年度 10,968	R4年度 11,100	評価 起業者から裁判申請があった場合に裁判等を行うもので、令和3年度は申請がなかったため、処理件数もゼロとなった。収用委員会等の実施件数は裁判事件がなかったこと及びコロナによる会議の中止に伴い大幅減となったが、裁判事件以外の必要な審議は行っている。	方向1 方向2 方向3	このまま継続							
成果	+	70-	権利取得裁判・明渡裁判等の件数等	件	実績	1	1										0	達成率	20.00%	25.00%	0.00%
指標種類2	指標名称2	単位	計画	33	32	32	32										事業費計 4,662 国費 その他 県費 4,662	R元年度 3,412	R2年度 1,933	R4年度	
活動	+	70-	収用委員会等会議・協議の実施件数	件	実績	18	19						9	達成率	54.55%	59.38%					28.13%
指標種類3	指標名称3	単位	計画					事業費計 4,662 国費 その他 県費 4,662	R元年度	R2年度	R3年度		見直し 方向性								
活動	+	70-	収用委員会等会議・協議の実施件数	件	実績														達成率		
実施 期間	初期	終期	事業の概要					人役													
	S26	予定・見込 があれば記入	土地収用法に基づく事業認定から収用裁判までの一連の事務を遂行するもの。					人件費	20,418	20,298	18,150										

11 防災対策総合パトロール費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい					
指標種類1	指標名称1	単位	計画	0	0	0	0	事業費計 6,415 国費 その他 県費 6,415	R元年度 6,946	R2年度 7,493	R4年度 7,357	評価 県民に公共施設の安全利用を確保することは、施設管理者である県の義務であり、今後の限られた予算の中で工夫を行いながら、効率的に実施していく必要がある。	方向1 方向2 方向3	このまま継続							
成果	0	70-	公共土木施設の管理瑕疵による事故等件数	件	実績	4	10										13	達成率	-	-	-
指標種類2	指標名称2	単位	計画	1700	1700	1700	1700										事業費計 5,592 国費 その他 県費 5,592	R元年度 5,854	R2年度 7,339	R4年度	
活動	+	70-	パトロール実施回数	回	実績	1480	1588						1502	達成率	87.06%	93.41%					88.35%
指標種類3	指標名称3	単位	計画					事業費計 5,592 国費 その他 県費 5,592	R元年度	R2年度	R3年度		見直し 方向性								
活動	+	70-	パトロール実施回数	回	実績														達成率		
実施 期間	初期	終期	事業の概要					人役													
		予定・見込 があれば記入	公共土木施設等の巡回、監視を行うパトロール。					人件費	1,362	1,354	1,210										



16 建築基準法施行費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい	
指標種類1	指標名称1	単位	計画					事業費計 国費 その他 県費	11,459	7,382	7,387	7,387	評価 建築基準法に基づき建築物の安全確保を図ることにより、建築行政の適正な運営に貢献している。建築基準法に基づき適正に実施されており、成果向上余地はほとんどない。				
成果	+	70-	建築確認等件数(県が施行した件数)	件	実績	282	341										304
			達成率	-	-	-	-										-
指標種類2	指標名称2	単位	計画					事業費計 国費 その他 県費	11,459	7,382	7,387	7,387					
成果	0	70-	建築確認等全件数の中の県が施行した割合	%	実績	9	11										10
			達成率	-	-	-	-										-
指標種類3	指標名称3	単位	計画					事業費計 国費 その他 県費	5,883	4,751	4,824	4,824					
活動	0	70-	市町交付金額	千円	実績	818	845						860				
			達成率	-	-	-	-						-				
実施期間	初期	終期	事業の概要					人役	9.5	9.5	9.5	見直し 方向性	方向1	このまま継続			
	S25	予定・見込があれば記入	確認申請等事務取扱交付金(市町)、違反建築防止週間・建築物防災週間等に係る経費。					人件費	64,657	64,277	57,475	方向2					
													方向3				

17 建築士法施行費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	4その他	
指標種類1	指標名称1	単位	計画	50	50	50	50	事業費計 国費 その他 県費	567	567	567	489	評価 建築士法第28条に基づき、知事が審査会を設置することとなっている。試験問題の難易度により年によって合格者の増減があるが、建築士審査会において適切に合格基準点の決定を行っている。また、合格基準は全国統一としている。				
成果	+	70-	二級建築士・木造建築士合格者数	人	実績	42	68										79
			達成率	84.00%	136.00%	158.00%	-										-
指標種類2	指標名称2	単位	計画	5	5	5	5	事業費計 国費 その他 県費	567	567	567	489					
活動	+	70-	審査会開催回数	回	実績	3	2										2
			達成率	60.00%	40.00%	40.00%	-										-
指標種類3	指標名称3	単位	計画					事業費計 国費 その他 県費	282	150	176	176					
			実績														
			達成率	-	-	-	-						-				
実施期間	初期	終期	事業の概要					人役	0.4	0.4	0.4	見直し 方向性	方向1	このまま継続			
		予定・見込があれば記入	建築物の設計及び工事監理に必要な知識及び技能について二級、木造建築士試験を行い、技術者の資格認定をし、また、その業務の適正化を図り、もって建築物の質の向上に資する。					人件費	2,723	2,707	2,420	方向2					
													方向3				

18 水害統計調査費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい	
指標種類1	指標名称1	単位	計画	1	1	1	1	事業費計 国費 その他 県費	206	206	206	206	評価 国からの委託を受け、公共土木施設等が受けた水害について調査するもの。				
成果	+	70-	国への報告率	%	実績	1	1										1
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%	-										-
指標種類2	指標名称2	単位	計画					事業費計 国費 その他 県費	200	90	90	90					
			実績														
			達成率	-	-	-	-										-
指標種類3	指標名称3	単位	計画					事業費計 国費 その他 県費	200	90	90	90					
			実績														
			達成率	-	-	-	-						-				
実施期間	初期	終期	事業の概要					人役	0.1	0.1	0.1	見直し 方向性	方向1	このまま継続			
	S36	予定・見込があれば記入	国からの委託を受け、公共土木施設等が受けた水害について調査するもの。					人件費	681	677	605	方向2					
													方向3				

19 港湾統計調査費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地が小 さい	
指標種類1	指標名称1	単位	計画	47	47	47	47	事業費計 国費 その他 県費	4,000	4,000	4,000	4,000	評価 本調査は、総務大臣が指定する「基幹統計」で、港湾の開発・利用・管理に要する各種データを得るための調査であり、今後も継続する必要がある。				
成果	+	70-	調査対象港湾数	港湾	実績	47	47										47
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%	-										-
指標種類2	指標名称2	単位	計画					事業費計 国費 その他 県費	4,000	4,000	4,000	4,000					
			実績														
			達成率	-	-	-	-										-
指標種類3	指標名称3	単位	計画					事業費計 国費 その他 県費	4,000	4,000	4,000	4,000					
			実績														
			達成率	-	-	-	-						-				
実施期間	初期	終期	事業の概要					人役	0.1	0.1	0.1	見直し 方向性	方向1	このまま継続			
	S26	予定・見込があれば記入	港湾調査規則に基づき行う、入港船舶・乗降人員・海上出入貨物等に係る調査。					人件費	681	677	605	方向2					
													方向3				





4-3 事務事業管理シート（新規事業）

予算施策名 db01 土木行政の適正な運営（総括）

1 久万高原庁舎設計調査	コスト (単位：千円)		4年度
	予 算	事業費計	
国費			3,763
その他			52,982
県費			